

令和6年度 第8回 政策調整会議 会議録

-
- ◆開催日時：令和6年12月23日（月） 10：00～10：34
 - ◆開催場所：第1委員会室
 - ◆出席委員：波積副市長、岸副市長、大下教育長、西川総合政策部長、谷口総務部長、
寺本財務部長、大西子ども家庭応援部長、藤浪教育次長兼教育総務部長
 - ◆説明者：鈴木子育て支援課長、岡本参事、青田子ども家庭課長、津田子育て施設課長、
山田こども園推進課長
-

◆審議事項

第3期岸和田市子ども・子育て支援事業計画策定について・・・・・・・・・・子育て支援課⇒承認

◆審議概要

◎付議依頼書等に基づき説明

◎説明後、質疑応答

〈波積副市長〉子育て世代が減少しているという非常に重要な課題があり、子育て支援が一番大事な施策だと思う。その上で、中身そのものも、アンケート等含めてしっかり現状を調査して作られており、良いと思う。

一般論だが、法律を作る時には法律事項というものがあり、事業が追加されている部分が法律事項だろうと想像するが、そうすると、岸和田市の独自性が発揮できるところはどのあたりなのかというのが気になる。1点目は、岸和田市の独自性が発揮されている部分があれば教えてもらいたい。

2点目は、支援事業に19のメニューを掲げているが、実際に岸和田市が一番に力を入れなければいけない事業はどこなのかを教えてもらいたい。

3点目は、新規で追加された事業のうち、岸和田市が一番力を入れたい事業というものがあるのであれば、参考までに教えてもらいたい。

〈子育て支援課長〉1点目の、本市の独自性がこの計画に掲げられているかどうかについては、計画上には特に表現はしていない。

2点目の、特に力を入れたい部分については、事業自体は各課で展開するところであるが、第2期までの10年の計画期間は支援の量の確保に主眼をおいて進めてきた。ただ、子どもが減ってきている状況であるので、いろいろな事業について支援の質も含めて充実を図っていきたいと考えている。

3点目の新たな事業については、概要版3ページ「地域子ども・子育て支援事業の量の見込み及び確保に関する事項」の⑭から⑰が法改正によって新たに入った事業であり、主に子ども家庭課の所管事業となっている。

〈子ども家庭課長〉どの事業に力を入れるかというのはなかなか難しいところである。いずれも法に基づき、計画にのせて取り組んでいく事業になるので、この中には、新たに令和6年4月からの児童福祉法改正によって取り組んでいくというものもあれば、すでに国の補助

事業として、市として進めているものを計画にのせて取り組んでいくというものもある。

子ども家庭課の所管では、多くの事業が子育て世帯に伴走的に関わって取り組んでいくというものである。取り残さない、子育てをしている中で、孤立させないというところを職員それぞれが心に持ちながら事業を進めており、これからも重点的に取り組んでいかなければならないと思っている。

〈波積副市長〉法律に定められたものは、全部合わせて一体的にやりたいということで、それぞれ大事だと思う。いずれにしても、計画の中にある目標値は国からの指導ということではなく、岸和田市がアンケート調査に基づき、今後の子育て支援の必要な数字を目標として設定しているので、そこは岸和田市独自だと思う。その独自の目標をぜひ、この19の事業と組み合わせて実現をさせてほしい。

なかなか予算的な意味では苦しい部分も出てくるかもしれないが、うまくやりくりして前に進めてもらえたらと思う。

〈岸 副 市 長〉様式の別紙、取組の効果を表す指標について、令和4年度27.8%、令和8年度31.0%で、それ以外が空欄になっているが、その間は記入の必要がなかったのか。また、令和8年度31.0%は何に基づいているのか教えてほしい。

〈子育て支援課長〉取組の効果を表す指標については、総合計画「将来ビジョン・岸和田」に記載されている「みんなでめざそう値」から引用している。総合計画では、策定時の直近の実績値である令和4年度と、令和8年度の目標値のみの記載となっている。

その間の値について確認したところ、企画課で実施している市民意識調査によって実績値は出ており、令和5年度は24.0%、令和6年度は25.8%であった。

〈岸 副 市 長〉概要版3ページ「地域子ども・子育て支援事業の量の見込み及び確保に関する事項」について、それぞれの数値に単位がなくてわかりにくかった。本編にはそれぞれ単位が入っているが、多くの人はまず概要版を見と思う。対応をお願いしたい。

〈教 育 長〉本市にとって子ども・子育て、教育は非常に大きな課題で、それゆえに大事な項目であるので、ぜひ協力して推進していきたいと思う。

波積副市長の質問で感じたのだが、岸和田らしさは何かということに関してはやはり、人口の状況において、特に子育て世代を中心に社会転出が非常に多い。そこはまず岸和田市の大きなポイントであって、そのために各項目でデータを示し、それゆえにこの計画が重要である、という流れになると思うので、ぜひそういうところを強調して説明していただけたらと思う。

まず、概要版2ページ「1号・2号・3号認定区分別 量の見込み」で、本編ではいずれも確保量まで示しているので、計画という意味では量の見込みだけでなく確保量もあわせて示していただいた方が良いのではないかなと思う。

また、概要版3ページ「地域子ども・子育て支援事業の量の見込み及び確保に関する事項」について、確保量が示されているデータもあれば示されていないデータもある。本編においても示されているデータ、示されていないデータがある。確保量を示せるものについては示した方が良いと思う。

それから、例えば⑤の乳児家庭全戸訪問事業は、本編にも量の見込みだけで確保量が示されていないが、これはなぜか。

〈子ども家庭課長〉乳児家庭全戸訪問事業については、およそ2ヶ月以内の子どもがいる家庭には行かせ

ていただくのが必須となっている。ただ、訪問を拒否される家庭もあるのでどうしても 100%にはならないのだが、確保量自体は 100%が基本なので、特に記載していない。

〈教 育 長〉そういう意味であれば、「確保量が示されていないものについては見込み量と同じ」と記載しておけば、そういう議論に及ぶことはないと思う。

それから、例えば⑥-1 の養育支援訪問事業が、令和 6 年度の見込み量が 19 なのに、令和 7 年度以降はずっと 4 で推移している、というように令和 6 年度の見込み量と令和 7 年度以降の見込み量が大きく異なっているものについては、何か理由はあるのか。

〈子ども家庭課長〉養育支援訪問事業については、要支援・要保護児童にあたる家庭に行くことになっているのだが、市で要支援・要保護に認定して管理する、というふうに決定するためには会議にかけ時間が必要になる。ただ、相談があった時にはやはり、会議に諮る暇がないというケースも多々あり、また他の事業の訪問支援で、すでに対応しているということも多く、この養育支援訪問事業については、なかなか数字が実績として上がらないという状況がある。

〈教 育 長〉第 2 期と第 3 期で大きく見込み量が減るという理由は、他の事業で代替されることもあるというような説明になるのか。

〈子ども家庭課長〉そのとおり。

まず、訪問の支援事業が増えてきている。また、乳児家庭全戸訪問事業についても、昨年度は民生委員に訪問を依頼していたが、今年度からは専門職が訪問するようになったため、可能であればそこで対応するというように、他の事業で対応することもある。

〈教 育 長〉この部分は個別に確認しないとわからないということで理解した。

③の多様な事業者の参入促進・能力活用事業について、民間の認定こども園における支援を要する子どもの受入れの実施有無だけの表記で良いのか。事業所数として何ヶ所程度受入れを目指す、あるいは子どもの数として何人程度受入れしてもらう、という姿勢を示した方が良いと思うのだが、そのあたりは議論されたのか。

〈子育て施設課長〉支援が必要な子どもの受入れについて、基本的には受入れをしなくてはいけないという決まりがないので、あくまでも事業者の意向が尊重される。以前に比べると受入れる事業所の数もかなり増えているが、すべて受入れという形にはまだなっていない状況である。

ただ、今年度は医療ケアが必要なお子さんを 1 事業所で実施していただいている。前向きに取り組んでいただいている事業者は増えているところではあるものの、事業所数や人数を設定するのはなかなか難しいところがあるということで、こういう表記になっている。

〈教 育 長〉概要版の 4 ページ一番上に記載のある「障害児に対する支援の推進」の「①障害児に対する早期支援の充実」について、支援を要する子どもが増えているということで、今の市内小・中学校では支援学級や通級学級がかなり増えてきている。増加傾向にあるということを知ってもらうには推移を示すことが非常に大事になるのだが、概要版では推移が示されていないので、人権教育課に確認の上、可能であれば推移を示してほしい。

それから、本編 86 ページの「④保育料負担の軽減」については、記載内容と項目がほ

ば同じで内容の記載がないので、このあたりはもう一度中身をチェックし、少しわかりやすく記載してもらった方が良いと思う。

第2期の総括の上第3期の計画を立てるところで、例えば、本編 13 ページの⑥、養育支援訪問事業の「評価」は現状の説明だけにとどまっており、量の見込みに対する課題や改善点などの評価の記載がない。ここは特に目がついたので、評価の部分はもう少し記載を充実してほしい。

〈財 務 部 長〉波積副市長がおっしゃったように、オリジナリティの部分は私も気になっている。幼保再編に関する内容は岸和田オリジナルの話かと思う。

例えば第1期・第2期の計画期間に子ども・子育ての施策が取り上げられ、成功例として話題になっている自治体の計画は、それ相応のオリジナリティがあるのではと素朴な疑問があるのだが、他の自治体の計画を把握されていれば教えていただきたい。

〈子ども家庭応援部長〉把握はしていない。

〈財 務 部 長〉例えば明石市などはよく話題になっているので、どんな計画になっているのかという素朴な疑問を持ったりするので、そういったことも今後は参考にしてはどうか。

記載している内容というのは、当たり前のことを当たり前にしていかなければならないということでもあるし、今の時代に合った進め方をしていけないといけない。ただ、それが結構難しく、地道にやっていくというのも難しいというふうにも思う。いろいろな情報をその都度キャッチしながら、着実に進めていただけたらと思う。

〈総 務 部 長〉進捗状況の管理や評価をする点について、概要版3ページに示されている量の見込み、確保量は5年間変わらないのか。状況によって時点修正はするのか。

〈子育て支援課長〉法には中間年に見直すことが示されている。量の見込みや実際の確保が概ね10%程度とずれた場合は、その事業に対して見直しをすることになる。第2期においては3年目の年に見直した。

〈総 務 部 長〉課題のところでは今回、支援の質の充実も挙げられているが、質の評価はなかなか難しいと思う。進捗管理の際にはいろいろと工夫してもらって、しっかりと評価してもらえたらと思う。

〈総合政策部長〉内容について一部修正し、政策決定会議に諮ることとしてよいか。

【異議なし】

⇒本件、原案を一部修正のうえ、政策決定会議に付議する。

令和6年12月 11 日

政策調整会議付議依頼書

依頼者名 子ども家庭応援部長

下記事項について、効果的かつ効率的な市政運営実施のための会議の設置に関する規程第 14 条の規定に基づき、下記のとおり付議を依頼します。

記

付議事項名	第3期岸和田市子ども・子育て支援事業計画策定について
付議の目的 (ポイントを絞り込んで、簡潔に記載すること。)	第2期計画での取り組みでの成果と課題、子育て家庭の子ども・子育て支援に関するニーズなどを踏まえ、第3期岸和田市子ども・子育て支援事業計画の策定について岸和田市子ども・子育て会議から答申を受けたことに伴い、付議をお願いするもの。
説明者 (部長は説明者に含まない。)	子育て支援課 鈴木課長、岡本調整参事
	子ども家庭課 青田課長
	子育て施設課 津田課長
	こども園推進課 山田課長
	教育総務課 柿花課長
付議事項の概要	様式別紙に記載(必ず別紙様式をご提出ください。)

別紙

付議会議	令和6年度 第8回会議
付議事項	第3期岸和田市子ども・子育て支援事業計画策定について

★取組の目的

対象	市民
どのような状態を目指す	子育て家庭が働きやすい環境をつくり、少子化の改善につなげるとともに、次世代を担う子どもたちへの教育的支援を充実させるなど、保育・教育環境の向上を図り、「岸和田の次世代を育むまち」の実現を目指す

★総合計画上の位置付け

1010201	基本目標	岸和田の次世代を育むまち
↑ここにコードを入力 (コードは「将来ビジョン・岸和田(体系)」シートを参照)	個別目標	安心して子どもを生み、育てられている
	個別目標の方向性	② 妊娠を望む家庭や子育て家庭の不安解消、経済的負担の軽減を進める
	行政の役割	子育て家庭が安心して相談できる場や機会の提供、子育て情報の発信を行う

★現状と課題

●現状
・現行第2期計画期間における0～5歳児童数は、令和2年度8,793人から6年度7,938人と大きく減少
・一方、世帯数は増加し、核家族化が進行
●課題
・すべての教育・保育施設等の整備や更なる子育て支援事業など子育て支援の質と量の充実
・改正子ども・子育て支援法により、新たに追加された地域子ども・子育て支援事業の着実な実施

(単位:千円)

実施中の取組及び予定する事項		決算(見込額)		予算額	見込額				
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
第3期子ども・子育て支援事業計画策定業務委託料				4,400					
市民アンケート調査票郵送料			1,326						
岸和田市子ども・子育て会議委員報酬等			233	794	477	635	794	635	794
第3期子ども・子育て支援事業計画中間年の見直し									
財源内訳	国費								
	府費								
	起債								
	一般財源		1,559	5,194	477	635	794	635	794
	その他								
事業費		計			R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
		3,335			477	635	794	635	794

★当該事項に関連する人員増の必要性※

人員増の必要性				R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
有		無						

★取組の効果を表す指標

指標名						目標値				
						R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
①	岸和田は子どもを産み育てやすいと感じている市民の割合	%	27.8				31.0			
②										

※事業費及び人員を確約するものではない。